

Daily Macro Economic Insights

企業物価指数(2025年6月速報)

2025年7月11日

輸入価格低下と円高で交易条件改善は加速

国内企業物価指数は前年比-0.2%、前年比は+2.9%と減速が続く

日本銀行から6月の企業物価指数が公表された。結果をみると、国内企業物価指数が前月比-0.2%(前年比+2.9%)、輸出物価指数は、円ベースで前月比+0.2%(前年比-6.9%)、契約通貨ベースで同+0.1%、輸入物価指数は、円ベースで前月比-1.7%(前年比-12.3%)、契約通貨ベースで同-1.6%となった。輸出物価指数を除き減速基調は続いている。

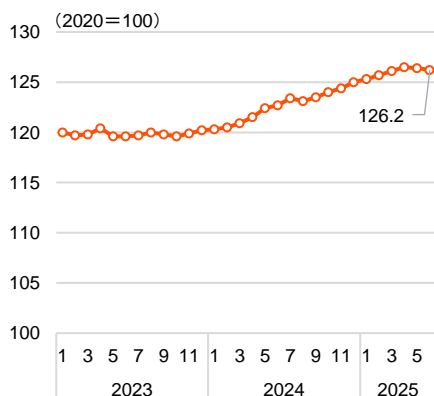
国内企業物価指数につき前月比で大きく上昇した品目をみると、非鉄金属(同+0.08%ポイント)、農林水産物(同+0.05%ポイント)といった品目の伸びが大きい。逆に石油・石炭製品(同-0.30%ポイント)、電力・都市ガス・水道(同-0.09%ポイント)を中心にエネルギー価格が下落している。図表2は企業物価指数の推移をみているが、5月に続き6月も減少した。輸出入物価指数(図表3、4)は円ベース・契約通貨ベースともに下落基調が強まっている。

図表1: 企業物価指数の概要

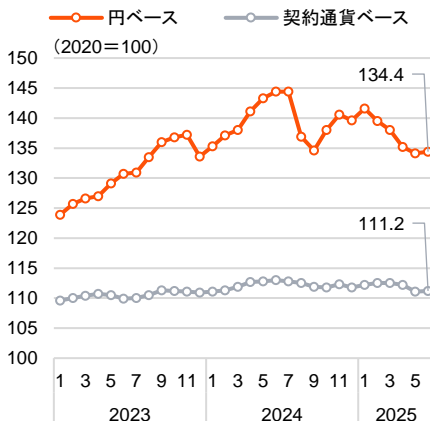
(単位: %)

		国内企業物価指数		輸出物価指数				輸入物価指数			
				円ベース		契約通貨ベース		円ベース		契約通貨ベース	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2023年	11	0.3	0.6	0.3	4.9	-0.1	1.2	0.5	-6.4	0.2	-10.0
	12	0.3	0.3	-2.6	5.6	-0.2	1.2	-3.2	-5.0	-0.2	-9.6
2024年	1	0.1	0.2	1.3	9.2	0.2	1.4	0.6	-0.1	-0.8	-8.7
	2	0.2	0.7	1.3	9.1	0.2	1.2	1.3	0.4	-0.1	-8.2
	3	0.3	0.9	0.7	9.0	0.5	1.4	-0.2	1.7	-0.3	-6.5
	4	0.5	0.9	2.2	11.1	0.7	1.8	2.1	7.0	0.1	-3.9
	5	0.7	2.3	1.6	11.0	0.1	2.1	2.3	7.1	0.9	-2.9
	6	0.2	2.6	0.8	10.5	0.2	2.8	0.6	9.6	-0.2	0.5
	7	0.6	3.1	0.0	10.3	-0.2	2.5	0.4	10.7	0.2	1.5
	8	-0.2	2.6	-5.2	2.5	-0.3	1.8	-6.2	2.5	-0.4	1.6
	9	0.3	3.1	-1.7	-1.0	-0.5	0.5	-2.9	-2.6	-1.4	-0.5
	10	0.4	3.7	2.5	0.9	-0.1	0.5	2.9	-2.3	-0.2	-2.2
	11	0.3	3.8	1.9	2.5	0.4	1.1	1.7	-1.2	-0.4	-2.8
	12	0.5	4.0	-0.7	4.5	-0.4	0.8	-0.7	1.4	-0.5	-3.0
2025年	1	0.2	4.2	1.4	4.7	0.4	1.0	1.3	2.2	-0.2	-2.4
	2	0.3	4.3	-1.5	1.8	0.3	1.1	-1.9	-1.1	0.2	-2.1
	3	0.3	4.3	-1.1	0.0	0.0	0.5	-1.7	-2.5	-0.3	-2.1
	4	0.3	4.1	-2.0	-4.2	-0.3	-0.4	-2.9	-7.3	-0.6	-2.7
	5	-0.1	3.3	-0.8	-6.4	-1.0	-1.5	-1.1	-10.3	-1.2	-4.7
	6	-0.2	2.9	0.2	-6.9	0.1	-1.6	-1.7	-12.3	-1.6	-6.1

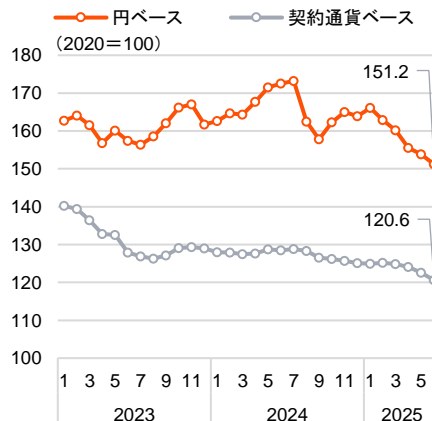
図表2: 国内企業物価指数の推移



図表3: 輸出物価指数の推移



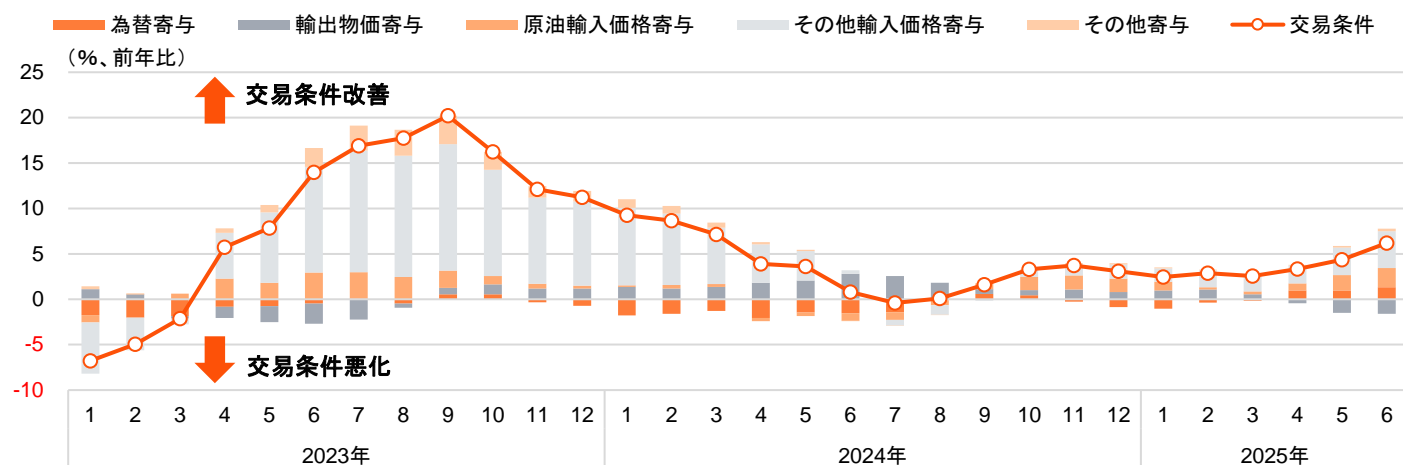
図表4: 輸入物価指数の推移



輸入価格減少と為替要因(円高)が交易条件改善に寄与する流れは続く

図表5は交易条件(輸出物価指数÷輸入物価指数)の前年比を折れ線で、交易条件に影響する輸出物価指数、輸入物価指数(いずれも契約通貨建て)、さらに為替レートの影響を寄与度の形で示している。交易条件は2023年4月に前年比プラスとなり、2024年7月に一旦前年比マイナスとなった。2025年6月は前年比+6.2%と5月から加速している。6月の交易条件変化の内訳をみると、その他輸入価格の寄与が+4.1%ポイント、原油輸入価格の寄与が+2.1%ポイント(プラスは輸入価格の低下を示す。いずれも逆符号)と、輸入価格の下落が交易条件の改善に寄与している。また、為替の寄与は+1.3%ポイントと4月以降、交易条件の改善に寄与しており、その影響は大きくなっている。なお、輸入物価指数前年比は契約通貨建てでみると前年比-6.1%、円建てでは同-12.3%と下落度合いが強まっている。契約通貨建てと円建ての輸入価格前年比の差分6.2%ポイントが円高による輸入物価の押し下げ分である。3月以降、為替要因(円高)が輸入価格の下落を加速させる形で、交易条件の改善度合いを拡大するという動きが続いている。

図表5: 交易条件変化(前年比)と寄与度の推移



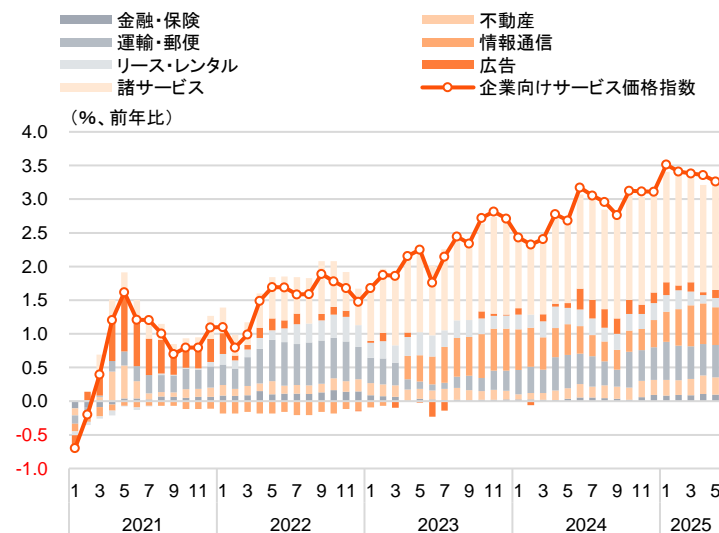
5月企業向けサービス価格は前年比+3.3%。今年に入り減速基調は続く

企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスについての物価指数である。これは需給ギャップとの相関が高く、景気変動に対し敏感に動く傾向が強いことが知られている。図表6は企業向けサービス価格指数の前年比を折れ線グラフで、企業向けサービス価格指数を構成する各サービスの寄与度を棒グラフで示したものである。5月の総平均は前年比+3.3%となり、3月の同+3.4%から伸びを弱めた。

内訳をみていくと、前月と比較して情報通信や不動産を中心に価格上昇率が低下している。逆に4月に下落した広告は上昇した。サービス価格が安定的に上昇基調を維持することが日本銀行が掲げる2%の物価安定目標達成のためには必要である。2025年以降の企業向けサービス価格の伸びは減速を続けており、心配な材料と言えるだろう。

(PwC Intelligenceチーフエコノミスト、上席執行役員
片岡 剛士)

図表6: 企業向けサービス価格前年比と各サービスの寄与度の推移



出所: 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700